

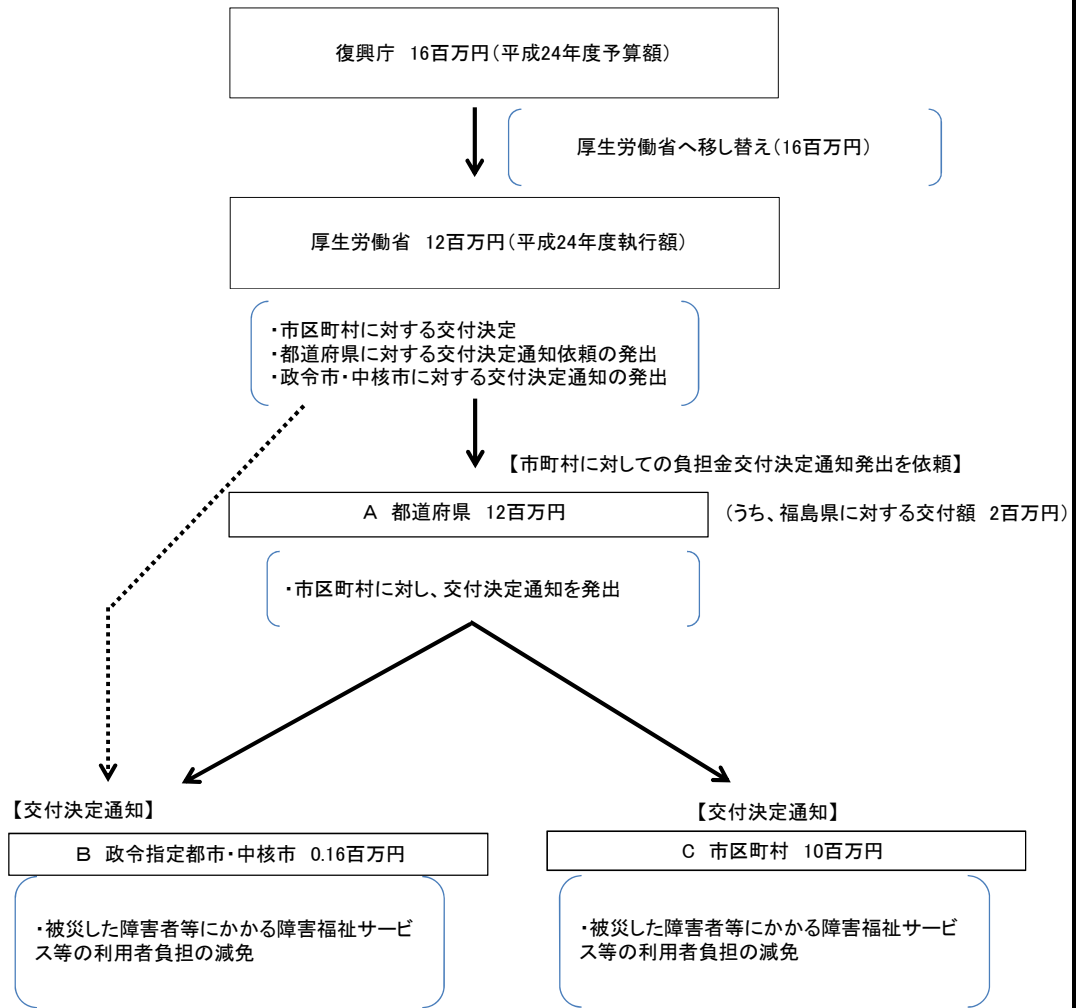
平成25年行政事業レビューシート

(復興庁)

事業名	障害者等災害臨時特例補助金(復興関連事業)		担当部局庁	復興庁		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～未定		担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 大野 秀敏			
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	復興施策の推進 東日本大震災からの復興に係る施策の推進					
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律(平成23年法律第40号)第85条、第86条、第87条及び第88条		関係する計画、通知等	「平成25年度障害者等災害臨時特例補助金の国庫補助について」					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災により被災した者について、地方公共団体が障害児通所給付費等及び介護給付費等の免除を行うことにより、障害児者が適切なサービス提供を受けられる環境整備を図ることを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	原子力災害対策特別措置法に基づく警戒区域等に住所を有する障害福祉サービス等の利用者について、市町村が利用者負担の免除を行った場合は、利用者負担相当額について国がその全額補助する。								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	括弧内は厚生労働省が計上した同様の事業の予算額を参考記載しているもの	-	16	16	16		
		補正予算		120	-	-			
		繰越し等		-	-	-			
		計		120	16	16	16		
	執行額			92	12				
執行率(%)			76.7%	75.0%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果目標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)	
	利用者負担の免除については、各自治体において対象者を把握し、免除を行うものであり、国で一律の目標を定める趣旨の事業ではない。			成果実績		-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	利用者負担の免除を行った人数			活動実績 (当初見込み)		-	5796	集計中	前年度集計中のため未設定
					-	(-)	(-)	(-)	
単位当たりコスト	12790円(平成23年度) 平成24年度は集計中につき未計算			算出根拠	利用者1人あたりの利用者負担免除額(交付額/人数)				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	害福祉サービス等の利用者負担の減免	16	16						
	計	16	16						

事業所管部局による点検					
	項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	被災者に利用者負担及び自己負担を求めることは、多大な被害を受けた被災者にさらなる負担を強いることになるため、優先度の高い事業である。また、利用者負担及び自己負担の免除は国全体として取り組むべき事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	—			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	—	利用者負担の免除を目的とした事業であり、費目・用途は利用者負担の免除に限定されている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。	—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○			
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	予算積算時に被災地から利用者負担減免予定額の聞き取りを行い、その金額を元に予算額を決定したが、実際の申請額が予定額を下回っていたため。		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	—	—		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	—			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	—			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—			
	事業番号	類似事業名			所管府省・部局名
点検結果	被災者の利用者負担の免除は引き続きニーズの高い事業であり、平成25年度においても継続する。				
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	避難指示区域等の被災者の負担軽減のため、復興に資する必要性の高い事業であり、引き続き適切な予算執行を進めること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	引き続き適切な予算執行に努めていく。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
	平成22年	平成23年	平成24年	35	

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックごと
 に最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

A.福島県			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
障害者等災害 臨時特例補助 金	利用者負担の減免	11			
計		11	計		0
B.松山市			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
障害者等災害 臨時特例補助 金	利用者負担の減免	0.09			
計		0.09	計		0
C.南相馬市			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
障害者等災害 臨時特例補助 金	利用者負担の減免	5			
計		5	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A. 都道府県

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	福島県	被災した障害者等にかかる障害福祉サービス等の利用者負担の減免	11		
2	千葉県	被災した障害者等にかかる障害福祉サービス等の利用者負担の減免	1		
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B. 政令指定都市・中核市

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	松山市	被災した障害者等にかかる障害福祉サービス等の利用者負担の減免	0.09		
2	神戸市	被災した障害者等にかかる障害福祉サービス等の利用者負担の減免	0.03		
3	船橋市	被災した障害者等にかかる障害福祉サービス等の利用者負担の減免	0.02		
4	千葉市	被災した障害者等にかかる障害福祉サービス等の利用者負担の減免	0.01		
5	相模原市	被災した障害者等にかかる障害福祉サービス等の利用者負担の減免	0.01		
6					
7					
8					
9					
10					

C. 市区町村

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	南相馬市	被災した障害者等にかかる障害福祉サービス等の利用者負担の減免	4.55		
2	富岡町	被災した障害者等にかかる障害福祉サービス等の利用者負担の減免	0.86		
3	浪江町	被災した障害者等にかかる障害福祉サービス等の利用者負担の減免	0.65		
4	大熊町	被災した障害者等にかかる障害福祉サービス等の利用者負担の減免	0.58		
5	広野町	被災した障害者等にかかる障害福祉サービス等の利用者負担の減免	0.51		
6	双葉町	被災した障害者等にかかる障害福祉サービス等の利用者負担の減免	0.5		
7	楡葉町	被災した障害者等にかかる障害福祉サービス等の利用者負担の減免	0.5		
8	習志野市	被災した障害者等にかかる障害福祉サービス等の利用者負担の減免	0.22		
9	飯館村	被災した障害者等にかかる障害福祉サービス等の利用者負担の減免	0.15		
10	葛尾村	被災した障害者等にかかる障害福祉サービス等の利用者負担の減免	0.09		